

# 第3章 第2期計画の検証と今後の方向性

本計画の策定にあたり、第2期計画の進捗状況の検証を行い、今後の方向性を検討しました。

## 1 基本施策

### 基本目標1 みんなが活躍できる地域づくり

- ◆基本施策1-1 地域福祉の理解促進と福祉の心の育成
- ◆基本施策1-2 地域福祉活動の担い手の育成
- ◆基本施策1-3 誰もが活躍できる場の創出

#### ●第2期計画の主な成果

- ▶「あいづわかまつ地域福祉を考えるフォーラム」や「あいづわかまつ地域福祉を考えるセミナー」の開催などによる地域福祉活動への理解促進
- ▶児童・生徒、学生を対象とした「ふくし体験出前講座」や「自分発見ボランティア事業」などの福祉教育の実施
- ▶「つながりづくりポイント事業」におけるボランティア活動への参加促進
- ▶「ボランティア学園」等におけるボランティア人材の養成
- ▶「就労準備支援事業」による一般就労へ向けた支援や「障がい者就労支援促進会議」と連携した小売店や農家等での職場体験など社会参加の促進

#### ●現状や課題

- ▶地域福祉の推進にあたっては、幼少期からの福祉意識の醸成が必要不可欠なため、福祉教育の推進が重要となっています。
- ▶地域住民が町内会活動をはじめとした地域福祉活動への参加が少なくなっています。
- ▶地域福祉活動に関する情報が十分に共有されていない状況にあり、NPO法人やボランティア組織、地域運営組織等の地域福祉活動に取り組む組織や人材が不足しています。
- ▶「ボランティア学園」等により養成された人材が、地域福祉活動への参加に十分に活かされていない状況にあります。
- ▶地域福祉活動への参加機会が、若者は子ども会の減少、高齢者は定年退職の延長や就労増加により減少傾向にあります。
- ▶障がいのある方、認知症の方への接し方に不安を持つ方が多い状況にあります。

#### ●第3期計画における取組の方向性

- ▶幼少期からの地域活動への参加や学校教育を通じた継続的な福祉教育の実施
- ▶参加機会の創出や参加につながる仕組みづくり
- ▶地域福祉活動に取り組むボランティア団体など、組織の設立支援や活動基盤の強化充実
- ▶地域福祉活動の取組内容や活動成果などの広報啓発の強化

- ▶ 地域福祉活動への参加促進や世代間の交流の活性化
- ▶ 障がいがある方、認知症の方など多様な状況の方への理解や社会参加の促進

## 基本目標 2 みんなで支え合う地域づくり

- ◆ 基本施策 2-1 地域交流の推進
- ◆ 基本施策 2-2 支え合い活動の推進
- ◆ 基本施策 2-3 住民と関係機関の連携

### ● 第2期計画の主な成果

- ▶ 学校の余裕教室、公共施設の未利用スペース活用による交流拠点の確保
- ▶ 健康づくりをきっかけとした支え合い活動の増加
- ▶ 地域サロン活動や介護予防活動の支援による地域サロン会の増加
- ▶ 地域運営組織及び地区社会福祉協議会の組織化支援や活動支援による地域住民が交流できる機会の創出
- ▶ 「あいべあ」などのICT活用によるコミュニケーション手段の提供

### ● 現状や課題

- ▶ 社会構造や生活様式の変化により、町内会活動への参加者の著しい減少や、コロナ禍における活動縮小により、将来的な活動の継続性を危惧する地域もあります。
- ▶ 高齢化の進展により地域の交流拠点まで行くことが困難な高齢者も増加しており、より身近な交流拠点が求められています。
- ▶ 地域サロン会などの支え合いの仕組みづくりが広がりつつあることをふまえ、仕組みづくりを広げていく必要があります。
- ▶ 地域住民の福祉増進に向けた地区社会福祉協議会活動の充実が求められており、未設置地区における組織化が期待されています。

### ● 第3期計画における取組の方向性

- ▶ 町内会をはじめとした地域福祉活動に取り組む組織の活動推進
- ▶ 公共施設、オフィスの貸し出しや空き家の利活用など身近な交流拠点の確保
- ▶ 地域で安心して生活するための支援体制の構築
- ▶ 地区社会福祉協議会の未設置地区への取組と活性化に向けた活動や運営費支援
- ▶ インターネットによるボランティアの情報提供や申し込み
- ▶ 地域運営組織に対する「地域づくりビジョン推進事業補助金」の交付
- ▶ 地域の身近な相談窓口として地域なんでも相談会「あのね」の開催

## 基本目標3 みんなが安心して暮らせる地域づくり

- ◆基本施策3-1 暮らしを支える環境の整備
- ◆基本施策3-2 情報提供と相談体制の整備
- ◆基本施策3-3 医療・福祉サービスの充実

### ●第2期計画の主な成果

- ▶「こども家庭センター」や「子育て支援センター」における相談実施や交流の場の提供
- ▶「地域学校協働本部事業」を支える地域の団体、学校と連携した子どもの育成
- ▶固定電話への災害情報の発信
- ▶子ども食堂への食材支援のほか、「子ども食堂応援金事業」による食材費の支援
- ▶重層的支援体制移行準備事業における多機関連携による相談支援体制の構築
- ▶障がいのある子どもや家族への相談支援などを行う「児童発達支援センター」の開設
- ▶「福祉の仕事相談会」の開催等による福祉人材の確保

### ●現状や課題

- ▶同一の世帯内で複数の方が地域生活課題を抱えることが増えています。
- ▶アンケート結果からは、行政機関や専門機関、福祉の専門職に相談したいものの、相談につながっていない状況が散見されます。
- ▶地域社会における関係性の希薄化により、相談支援機関での要支援者の早期発見が難しくなっています。
- ▶ICTの利用が一般化したことで、インターネット（SNS）を活用した情報提供など、多様な情報提供へのニーズが増加しています。
- ▶医療及び福祉分野においても人材不足が深刻化しており、十分なサービス提供が難しくなっています。

### ●第3期計画における取組の方向性

- ▶分野横断で包括的に受け止められる相談支援体制の構築
- ▶社会的孤立者、潜在的な要支援者の効果的な把握
- ▶安心できる医療・福祉サービスの提供
- ▶多様なニーズに対応できる情報提供
- ▶交流の場・居場所づくり

## 2 重点的に取り組む施策

- ◆重点的な取組1 住民参画による地域づくり
- ◆重点的な取組2 相談・支援体制の充実した地域づくり
- ◆重点的な取組3 常時・非常時の切れ目のない支え合いの地域づくり

### ●これまでの主な取組

- ▶ 地域運営組織の設立や活動の支援
- ▶ 地域サロンの組織化や活動支援
- ▶ 重層的支援体制移行準備事業における多様な課題を包括的に受け止められる相談体制の整備
- ▶ 生活サポート相談窓口における市と社会福祉協議会による連携した相談の実施
- ▶ 町内会単位での防災をテーマとした「地域防災ミニケア会議」開催による防災の取組をきっかけとした支え合い活動の促進

### ●現状や課題

- ▶ 地域福祉活動への積極的参加が若年層を中心に減少している状況にあります。
- ▶ 個人情報保護に対する意識の高まりにより、隣近所の方への関心が低下しています。
- ▶ アンケート結果からは、さまざまな課題へ対応できる相談体制の整備を求める方が増加しています。
- ▶ 障がいのある方や高齢者を中心に、災害時の避難に対して不安を感じる方が多くいます。

### ●第3期計画における取組の方向性

- ▶ 社会構造や生活様式に変化に対応した新しいつながりの構築
- ▶ 地域運営組織の推進（拡充）
- ▶ 重層的支援体制整備事業の効果的な推進
- ▶ 災害時に備えた支え合いのある地域づくりの推進

## 3 地域における重点的な取組（社会福祉協議会）

### ●これまでの主な取組

- ▶ 地域に出向いた地域なんでも相談会「あのね」の開催
- ▶ 地域サロン会等への助成金の交付と職員の派遣
- ▶ 多世代かつ多種多様な方が参加できる交流の場の創出
- ▶ 地域課題の解決に向けた地域運営組織との連携
- ▶ 地区社会福祉協議会の取組への支援
- ▶ 地域活動における人材育成や地域福祉の啓発を目的とした研修会の開催支援

### ●現状や課題

- ▶ 地区社会福祉協議会活動の充実を図るためには、適切な支援が必要です。
- ▶ 地域住民がさまざまな活動を行うために必要な集会所等の施設が不足しています。
- ▶ 郊外の地区においては、移動手段が少ないなど、買い物が難しくなっています。

### ●第3期計画における取組の方向性

- ▶ 地域の実情に応じた担い手の育成や活動の場の確保
- ▶ 地区社会福祉協議会未設置地区の組織化に向けた支援
- ▶ 地区社会福祉協議会活動の充実に向けた具体的な提案など必要な支援